

「市長と市民が語る1000人集会（宮崎西中学校区）」意見交換内容

日時：令和6年2月25日（日） 場所：宮崎西地区交流センター 参加者：38名

NO	概要	ご意見要旨	市長回答要旨	担当課
1	自治会補助金について	自治会補助金は、自治会員名簿に記載された世帯数が対象となるが、名簿に未記載でも、自治会費を納めている場合は、自治会加入者として補助金の対象にしてほしい。	自治会補助金の交付要件について担当課に確認したい。 【担当課補足】 自治会補助金は、加入世帯数が補助金算定の積算根拠となっており、自治会（区会）の総会等における評決権を有する一般世帯がその対象となります。そのため、自治会員名簿に未記載の場合は、自治会費を納入していても補助対象外となります。	地域コミュニティ課
2	自治会補助金について	以前は、自治会の特別会員（事業所や商店など）も、自治会補助金の対象だった。再度、対象となるようにしてほしい。	担当課に要望内容を確認したい。 【担当課補足】 現在も自治会補助金の対象として団体等を認めており、総会等での評決権を持っていれば補助金を支給しています。ただ、地方自治法上の認可地縁団体となっている場合は、法人会員は制度上認められていないため、その場合は補助対象に含まれません。今回は、ご意見を出された自治会が認可地縁団体になられた時点で対象外となった可能性があります。ご意見については、自治会補助金についてのご要望として承ります。	地域コミュニティ課
3	水道管の耐震化について	能登半島地震では水道管の被害による断水が多かったが、宮崎市内の水道管の耐震化の状況を教えてください。	水道水を供給するのに重要な基幹管路（導水管・送水管・口径350以上の配水管）は、順次耐震化を進めている。令和4年度の基幹管路の耐震化率は43.7%で、令和6年度は45.1%を目標にしており、計画通り進めていきたい。	上下水道局
4	老人クラブについて	老人クラブ活動への補助金が削減されているので、少し増額できないだろうか。	福祉や医療等への支出が毎年増えていることもあり、市の財政状況は厳しく、現状では補助金の増額は難しい。	福祉総務課
5	自治会加入について	自治会は加入しなければならないと思うが、海外では自治会のような基本的な組織の話が出てこない。	自治会のようなコミュニティ組織は海外でもあるが、国によってあり方が異なる。本市では、災害時など個人での対応に限界もあるので、自治会等で自主防災組織の結成や避難訓練を実施するなど、地域での防災への備えをお願いしている。	地域コミュニティ課
6	民生委員・児童委員について	・複数の自治会を担当するので、災害時等でどの区長の指示を優先して行動すればいいか判断に迷うことが想定される。 ・民生委員・児童委員は定年制であるが、新たな担い手がいないので、続けてやらざる負えない状況がある。	・要配慮者（避難行動要支援者）の個別避難計画を事前に作成・確認することで、災害時に迷うことがないように備えてほしい。 ・民生委員・児童委員の欠員については、広く公募等で人員確保できないかなど担当課と方策を考えていきたい。 <担当課補足> 民生委員・児童委員のなり手不足は、大きな課題であると認識している。また、民生委員・児童委員の高齢化も課題となっているため、有効な取組について、他市の状況を参考に検討を進めたい。 ※R6.4.1現在 定数740名 現員数678名（欠員62名） ※平均年齢 71.2歳（R6.2.1現在） 69.6歳（R4.12.1現在） 68.1歳（R1.12.1現在）	福祉総務課
7	災害対策について	・災害時は水道が使えないことで、風呂やトイレが使えないことが課題となる。 ・指定避難所の備蓄品はどの程度あるのか、また、配給はどのようにして各避難所に配られるのか。	・災害時に水道水の供給が絶たれないように、指定避難所等に繋がる水道管の耐震化をしっかり進めていきたい。 ・災害時用の備蓄品を学校等の避難所に備えている。また、他の自治体から提供される支援物資をどのように受け入れるか、また配送するかの受援体制についても、担当課に総点検を指示している。 【担当課補足】 備蓄品は、宮崎市備蓄基本計画に基づき、総合支所、地域センター、学校など123箇所に整備している。被災4日目以後からは国からの広域応援物資が届くことを想定し、被災1日後の避難所避難者数を基準に備蓄量を決定している。	危機管理課 上下水道局
8	コンパクトシティについて	人口減少社会において、コンパクトシティを目指す必要があると思うが、具体的な計画等はあるのか。	「宮崎市公共施設等総合管理計画」を策定し、今後の公共施設の現状や課題を整理している。施設等の集約化等については、公共施設の評価や市民の理解を得ながら進めていきたい。	都市戦略課
9	事業の健全化について	宮崎市フェニックス自然動物園は収支が赤字になっているが、市長はどのように考えているのか。	令和4年度に初めて民間出身者の社長をお迎えし、様々な経営改善によって、収支改善が図られてきている。今後、老朽化する施設の修繕や更新もあるが、県内唯一の動物園として、市としても適切に対応していきたい。	公園緑地課

「市長と市民が語る1000人集会（宮崎西中学校区）」意見交換内容

日時：令和6年2月25日（日） 場所：宮崎西地区交流センター 参加者：38名

10	地域自治区制度について	令和6年度で地域自治区制度が廃止になるが、地域住民や地域まちづくり推進委員会、自治会等どのようなあり方を求めているのか。	地域まちづくり推進委員会に、自治会を含めて様々な団体が参画することで、それぞれの地域が目指しているまちづくりを進めていただきたい。	地域コミュニティ課
11	地域まちづくり活動について	・まちづくり活動を推進するため、活動費の増額を考えてほしい。 ・地域まちづくり推進委員会の役割や期待が大きく、負担が大きくなれないか危惧している。	・地域コミュニティ活動交付金については、活動内容や市の財政状況を踏まえて対応していきたい。 ・地域主体のまちづくりを進めるため、地域が負担になることは、地域で話し合いながら、少しずつ見直しをしていただきたい。	地域コミュニティ課
12	民生委員・児童委員について	民生委員と行政が力を合わせて情報共有するとともに、民生委員と一緒に連携して、課題のある家庭を支援してほしい。	子どもとその家庭の支援を強化するため、児童相談所の設置と合わせて、子どもを総合的に支える拠点を作りたいと考えている。市の職員の育成や増員も含めて、体制を強化していきたい。	子ども家庭支援課
13	1000人集会について	市長から予算や施策の説明を聴いて、市の状況が確認できて安心した。1000人集会が良い機会になった。	1000人集会では、市の厳しい財政状況と合わせて、歳入確保策についても説明している。引き続き収入を増やし、支出を減らす努力を続けていきたい。	秘書課
14	水道料金について	水道料金の値上げに反対意見も多いと思うが、サービスを継続させることを考えてほしい。	水道は独立採算の原則があるが、料金水準が適正でなく一般会計で赤字を補うことになれば、水道を使っていない人にも負担が及ぶ。そのような事態にならないように、サービスを継続させるため、審議会の答申を受けて水道料金の値上げが必要となれば、使用者の理解を得ながら費用負担をお願いしていきたい。 【担当課補足】 水道及び下水道は地方公営企業であり、料金収入で事業を行うという独立採算の原則がある。水道は、現在は料金で費用を賅っているが、安定給水に必要な施設の耐震化や老朽化した施設の更新を進めるため、今後さらに資金が必要となる。また、現在下水道は使用料で費用を賅えておらず、収支不足分を、本来教育や福祉等に活用すべき市税で補っている。このため、令和6年3月13日の経営審議会から市長への答申において、水道料金・下水道使用料ともに値上げが適当とのご意見をいただいた。 料金改定にあたって、議会で議案を承認いただいた場合は、「安全で安心な水道水の安定供給」及び「適正な水処理」というサービスを継続させるために必要であることをご理解いただけるように、市民の皆様へ十分な周知・広報に努めたい。	上下水道局
15	防災士養成について	防災士の資格取得に対する助成金について、対象が30歳から65歳までとの年齢制限があるので見直してほしい。	若い世代の防災意識の向上は重要である。今後の防災士養成の考え方を整理し、効果的な助成金のあり方について検討していきたい。 【担当課補足】 令和6年度宮崎市防災士活動支援事業補助金は、対象者の年齢制限を撤廃した。なお、助成要件のすべてを満たす方が対象となるので、希望する場合は、ホームページ等で要件等の確認をお願いしたい。	危機管理課
16	外国人労働者について	人口減少社会の中、市長は外国人労働者の受け入れに対してどのように考えているか。	外国人労働者の受け入れを積極的に進めるとともに、次年度は外国人住民向けのワンストップインフォメーションセンターを宮崎公立大学内に開設するので、本市で働く外国人の不安を払拭していきたい。	秘書課 企業立地推進課
17	特別支援学校（聴覚障がい）について	宮崎市内に聴覚障がいに対応した特別支援学校を設置してほしい。	要望内容は教育委員会につなぎたい。また、市立の特別支援学校はないため、市でできることがあれば検討していきたい。 【担当課補足】 特別支援学級の体制整備にかかる人材育成や人材確保について、国や県に継続して要望している。今後、聴覚障がいに対応した特別支援学校の設置要望については、県との意見交換や協議を踏まえて、検討していきたい。	企画総務課
18	宮崎公立大学について	宮崎公立大学構内の駐車場や教室は土日は空いているので、市民に貸し出すことはできないか。	要望内容は宮崎公立大学にお伝えしたい。なお、図書館など地域に開放している施設や駐車場もあるので、詳細は大学に直接確認してほしい。	企画政策課
19	宮崎公立大学について	宮崎公立大学は、以前からICTを使った事業等で地域貢献をいただいている。今後も地域と連携していただけるといい。	宮崎公立大学は令和5年に30周年を迎えたが、教育・研究・地域貢献に非常に意欲的に取り組まれている。市としても、職員の体制を充実させるなど、今まで以上に応援していきたい。	企画政策課